

質問 現在、国では、団塊の世代の人たちが75歳以上になる2025年に向けて、地域包括ケアシステムの構築を目指している。6月には医療介護総合確保推進法が成立した。今後町では、高齢者が住み慣れた地域で医療、

介護、予防、住まい、生活支援サービスなどを一体的に受けられる体制を整備しなければならぬ。地域の特性やニーズに合ったシステムを構築するため、現状と課題を分析し、何をどう進めていくのか町長の所見を伺う。

町長 町は、介護に関するボランティアの育成、サービス事業者の確保、きめ細かいニーズの聞き取りとサービス調整の3点を今後取り組むべき主要課題としている。

小川 龍美 議員 (公明党)

地域包括ケアシステムの構築について問う

町長 主要課題を見失うことなく、構築に努める

2025年までのサービス、給付、保険料の水準を推計し、地域資源のネットワーク化とサービスの提供のあり方を構築しなければならない。地域ケア会議の開催や生



地域包括ケア会議の様子 (元狭山コミュニティセンター)



大坪 国広 議員 (日本共産党)

子ども・子育て支援新制度に係る町の対応について

町長 利用者が混乱しないよう事前周知に努める

質問 政府は、子ども・子育て支援新制度を27年4月からの本格実施にむけて「国版子ども・子育て会議」を設置した。町も25年9月に同会議を設置し、

めるが、利用者が混乱しないよう事前周知に努める。町長 学校教育、保育および子育て支援が一体として機能するように法改正された。今後、時間延長も含め、実情に応じ事業計画にとりまとめる。

問① 町の認可・認証保育所、認定子ども園、幼稚園などの運営基準や保育料、保育時間などに、どのような影響が起きるのか。



私立保育園の運動会の様子



小池 信一郎 議員 (自民新国会)

新たな瑞穂町商店街振興プランの策定について

町長 「瑞穂町商業振興計画」を策定する

質問 現在の「瑞穂町商店街振興プラン」は町の産業振興の一翼を担ってきたが、既に策定から11年が経過し、

業便利度向上事業を進める。この調査を踏まえ「瑞穂町商業振興計画」を3年間で策定する。

私見だが、将来を見据え、地域が必要とする商店のあり方を探らなければ、身近な商圏を失いかねない。事業者自身が消費動向をつかみ取り、売り上げを伸ばすために何が必要なのかを考え、目標を定めた時、行政の役割も定まるものと思う。

町長 町では、消費者の動向を把握し、新たなビジネスチャンスを見いだすため、商工会と連携し、26年度「商



サマーフェスティバルの流し踊り



尾作 武夫 議員 (自民新国会)

不登校を発生させないために

教育長 不登校要因への対応も進めている

質問 離婚の増加、児童虐待、介護問題などの家庭生活をめぐるとは深刻な状況はきわめて深刻な情勢にあり、もし社会に不登校の原因があるのなら、社会が変われば不登校もなくなる。学校生活や家庭生活を支える大人側、教師や親

が変わることによって、環境を変化させることは可能である。変化は子どもでもなく、子どもの生活環境を支える大人の意識にあると考える。そこで不登校を発生させないために教育長の所見を伺う。

教育長 各学校の定期調査によると、不登校の理由には、病気、学業不振、家庭環境、友人関係など多岐にわた



スカイホール隣の適応指導教室「いびき」